

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第79期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博

【本店の所在の場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756 0105

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756 0105

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	46,357	56,704	61,737	59,749	63,694
経常利益 (百万円)	2,653	2,783	4,503	4,614	5,256
当期純利益 (百万円)	1,066	1,119	2,044	2,230	2,803
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,772	3,240
純資産額 (百万円)	28,408	29,349	31,302	33,429	36,216
総資産額 (百万円)	60,456	74,310	73,058	71,765	78,051
1株当たり純資産額 (円)	663.47	669.19	693.61	722.50	783.69
1株当たり当期純利益 (円)	25.11	26.63	47.01	49.98	62.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	37.5	42.4	44.9	44.8
自己資本利益率 (%)	3.7	4.0	6.9	7.1	8.3
株価収益率 (倍)	18.08	14.87	9.79	10.88	8.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,057	2,269	764	5,366	5,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,972	3,509	950	1,028	1,898
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	6,492	4,037	2,940	1,314
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,947	9,200	4,976	6,373	8,667
従業員数 (名)	1,143	1,492	1,517	1,567	1,590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益又は売上高 (百万円)	30,511	10,223	3,743	4,250	4,296
経常利益 (百万円)	1,752	303	1,641	2,145	2,097
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	756	153	971	1,664	1,638
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	46,918	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	26,356	25,260	26,781	27,866	29,347
総資産額 (百万円)	53,141	47,607	43,295	44,611	43,316
1株当たり純資産額 (円)	622.09	596.45	599.90	624.60	657.93
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	16.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	17.81	3.63	22.11	37.31	36.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	53.1	61.9	62.5	67.8
自己資本利益率 (%)	2.78	-	3.74	6.09	5.73
株価収益率 (倍)	25.49	-	20.81	14.58	14.43
配当性向 (%)	56.1	-	45.2	26.8	43.6
従業員数 (名)	577	73	74	76	80

- (注) 1 第76期より営業収益を記載しております。なお、営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第76期の経営指標等の大幅な変動は、平成20年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第75期、第77期、第78期及び第79期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第76期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治40年 4月 森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
- 昭和 7年 7月 株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタホールディングス)を設立
- 昭和14年 9月 商号を森田唧筒工業株式会社に改称
- 昭和18年 4月 株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
- 昭和19年 6月 大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
- 昭和20年 6月 空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
- 昭和23年 3月 株式会社森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
- 昭和26年 8月 本店を大阪本社現在地に移転
- 昭和36年 3月 商号を森田ポンプ株式会社に改称
- 昭和48年 5月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和54年 5月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和55年 4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和61年 5月 防災設備分野へ進出
- 平成 6年 4月 環境事業分野へ進出
- 平成 7年10月 モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立[現・連結子会社]
- 平成 9年 3月 株式会社 モリタ総合サービス設立[現・連結子会社]
- 平成 9年 4月 商号を株式会社 モリタに改称
- 平成13年 5月 宮田工業株式会社[現・連結子会社]と資本業務提携契約を締結
- 平成13年 7月 大阪・東京 2 本社制導入
- 平成13年10月 株式会社 モリタエコノスを吸収合併
- 平成14年 4月 オート電子株式会社、株式会社近畿モリタ及び株式会社南関東モリタが合併し、株式会社 モリタテクノス[現・連結子会社]に社名変更
- 平成14年10月 期限切れの消火薬剤を肥料原料への再利用及び商用化に成功
- 平成15年10月 会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
- 平成17年11月 中国・四川消防機械総廠に資本参加(現：四川森田消防装備製造有限公司)
- 平成20年 4月 三田工場(兵庫県三田市)を拡張し、消防車の生産拠点を集約
- 平成20年 5月 MORITA VIETNAM COMPANY LTD.設立
- 平成20年10月 分社型新設分割により持株会社へ移行し、商号を株式会社 モリタホールディングスに改称。承継会社として、ポンプ事業部門は株式会社 モリタ[現・連結子会社]、防災事業部門は株式会社 モリタ防災テック[現・連結子会社]、環境事業部門は株式会社 モリタ環境テック[現・連結子会社]を新設
- 平成20年11月 宮田工業株式会社が公開買付けの結果、連結子会社となる
- 平成21年 8月 宮田工業株式会社が株式交換の結果、完全子会社となる
- 平成22年 6月 宮田工業株式会社の自転車販売事業を新設分割し、株式会社ミヤタサイクル設立[現・連結子会社]
- 平成23年 3月 中国・上海金盾特種車輛装備有限公司[現・連結子会社]に資本参加

3 【事業の内容】

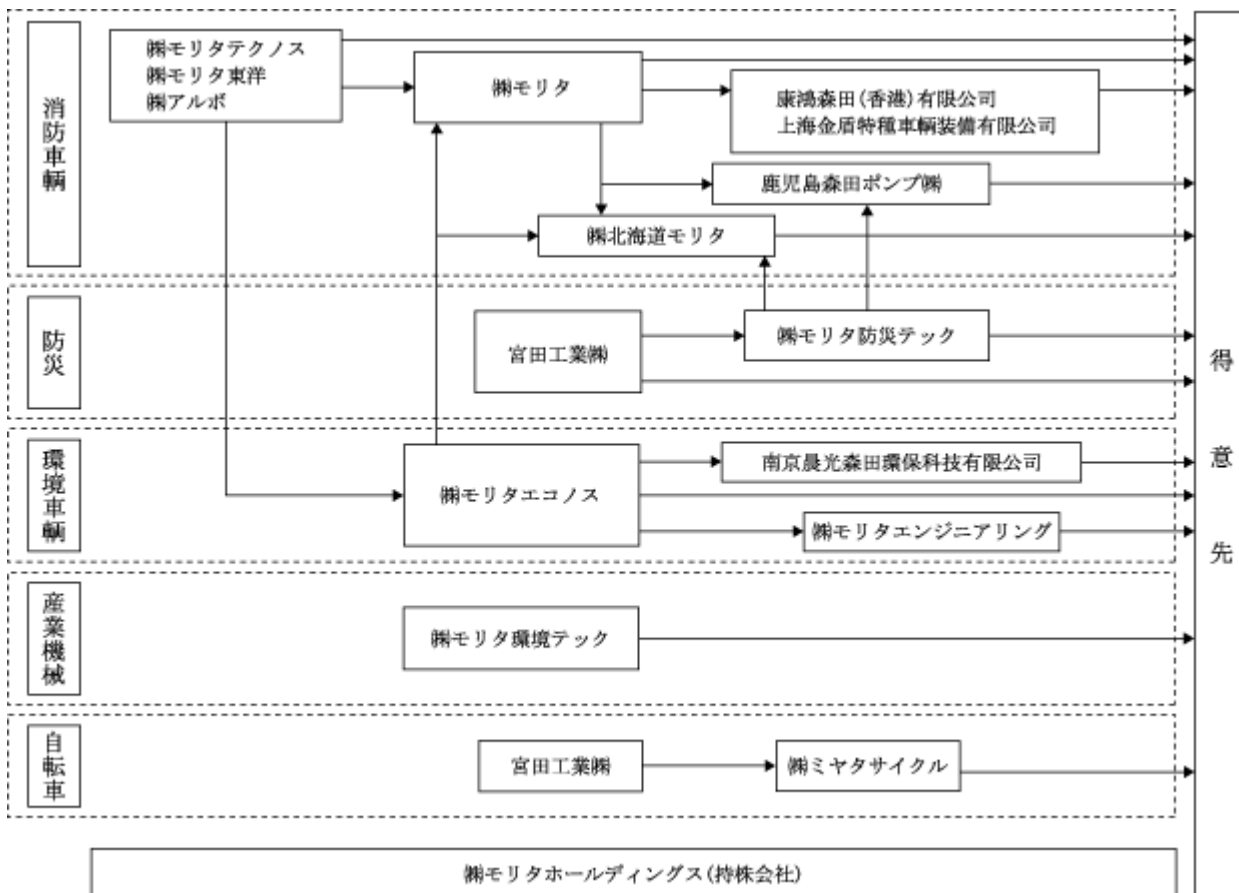
当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器及び自転車の製造販売並びに環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車輛事業	消防車	(株)モリタ、(株)モリタテクノス (株)北海道モリタ 上海金盾特種車輛裝備有限公司 その他6社 (計10社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	(株)モリタ防災テック、宮田工業(株) (株)モリタユージー (計3社)
産業機械事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置	(株)モリタ環境テック (計1社)
環境車輛事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	(株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計3社)
自転車事業	自転車	宮田工業(株)、(株)ミヤタサイクル (計2社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社モリタ (注5)	兵庫県三田市	100	消防車輛	100.0	消防車、資機材の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株式会社モリタ防災テック (注5)	東京都港区	100	防災	100.0	消火器、消火設備及び資機材の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株式会社モリタ環境テック	千葉県船橋市	100	産業機械	100.0	環境プラント、産業機械、プレス機械装置等の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社モリタエコノス (注5)	大阪府八尾市	400	環境車輛	100.0	環境保全車輛の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株式会社モリタテクノス	大阪市生野区	100	消防車輛	100.0	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社モリタ総合サービス	大阪市生野区	100	消防車輛	100.0	当社及び関係会社への人材派遣等を行っている。 役員の兼任等...有
株式会社モリタユージー	東京都港区	40	防災	100.0 (100.0)	消火器、消防設備等の製造・販売を行っている。 役員の兼任等...有
宮田工業株式会社 (注5)	神奈川県茅ヶ崎市	100	防災、自転車	100.0	消火器等防災機器の製造・販売、防災設備工事並びに自転車の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株式会社北海道モリタ (注4)	札幌市東区	30	消防車輛	50.0	消防車の架装及び販売、消火器の販売、各種防災設備の販売及び修理等を行っている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱モリタエンジニアリング	大阪府八尾市	30	環境車輛	100.0 (100.0)	㈱モリタエコノスの特殊車輛の下取り及び販売を行っている。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
㈱アルボ	静岡県磐田市	75	消防車輛	100.0 (100.0)	㈱モリタの消防車輛用部品の開発・製造・販売を行っている。役員の兼任等...有
㈱ミヤタサイクル	東京都港区	100	自転車	70.0	自転車の販売を行っている。また、当社より資金援助を受けている。
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (注3、4)	中国 上海市	50,000千元	消防車輛	50.0 (50.0)	消防車の製造・販売を行っている。また、当社より債務保証を受けている。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱モリタ東洋	三重県伊賀市	50	消防車輛	40.0	消防用各種自動車、特殊車輛の製缶部品の製造・販売を行っている。役員の兼任等...有
南京晨光森田環保科技有限公司	中国 南京市	3,750千米ドル	環境車輛	42.0 (42.0)	環境保全車輛及び設備の生産、開発及び販売を行っている。
四川森田消防裝備製造有限公司	中国 四川省	80,640千元	消防車輛	25.0 (25.0)	各種消防関係車輛、消火設備、消火薬剤の製造・販売を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。
3 特定子会社に該当します。
4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱モリタ	23,611	1,925	1,101	2,515	15,714
㈱モリタ防災テック	8,110	503	266	593	4,705
㈱モリタエコノス	8,424	216	242	1,673	5,725
宮田工業㈱	11,809	606	266	4,169	11,153

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防車輛事業	786
防災事業	343
産業機械事業	72
環境車輛事業	232
自転車事業	45
全社(共通)	112
合計	1,590

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80	41.8	11.4	6,684,592

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員は、全て特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの復興の動きが見えつつあるものの、世界経済の減速や円高の長期化等により、先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、東日本大震災により未曾有の被害を受けた消防力の復旧や被災地で膨大に発生したがれき処理等への対応力が試される1年となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特に防災事業が順調に推移した結果、売上高は前年同期比3,945百万円増加し、63,694百万円（6.6%増）となりました。また、営業利益は、防災事業の好調に加え、前連結会計年度まで赤字であった自転車事業及び産業機械事業が黒字転換したこともあり、前年同期比734百万円増加し、5,073百万円（16.9%増）、経常利益は前年同期比641百万円増加し、5,256百万円（13.9%増）となりました。当期純利益は、減損損失473百万円、関係会社株式評価損102百万円等を特別損失に計上しましたが、前年同期比572百万円増加し、2,803百万円（25.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業の売上高は、東日本大震災の影響により需要は漸増となったものの、平成21年度補正予算による特需の剥落があり、前年同期比170百万円減少し、31,417百万円（0.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比475百万円減少し、3,265百万円（12.7%減）となりました。

防災

防災事業の売上高は、パッケージ型自動消火設備の好調な販売に加え、消火器の法令改正に伴う需要の増加もあり、前年同期比2,840百万円増加し、16,343百万円（21.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比510百万円増加し、1,159百万円（78.5%増）となりました。

産業機械

産業機械事業の売上高は、東日本大震災に係るがれき処理に伴う需要の増加もあり、前年同期比994百万円増加し、4,332百万円（29.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比291百万円改善し、136百万円（前連結会計年度は155百万円の損失）となりました。

環境車輛

環境車輛事業の売上高は、部品販売及びメンテナンスへ注力した結果、前年同期比296百万円増加し、8,273百万円（3.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比102百万円増加し、300百万円（52.1%増）となりました。

自転車

自転車事業の売上高は、商品構成の見直しにより、前年同期比16百万円減少し、3,327百万円（0.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、高付加価値商品の拡販に注力した結果、前年同期比281百万円改善し、207百万円（前連結会計年度は74百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加の8,667百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,510百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,614百万円、減価償却費1,177百万円、仕入債務の増加3,366百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加2,653百万円と法人税等の支払1,981百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,449百万円、貸付による支出306百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,314百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,012百万円、配当金の支払額445百万円の一方で、短期借入金の純増加額715百万円、長期借入れによる収入447百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	30,671	+ 0.7
防災	6,679	+ 13.0
産業機械	4,332	+ 29.8
環境車輛	8,303	+ 3.4
自転車	225	6.5
合計	50,213	+ 4.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しております

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
消防車両	29,612	+13.2	4,994	+17.5
防災	5,371	+29.6	1,043	5.7
産業機械	5,842	+56.7	3,816	+65.5
環境車両	8,710	+8.1	1,630	+43.0
合計	49,536	+17.7	11,484	+30.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
消防車両	31,417	0.5
防災	16,343	+21.0
産業機械	4,332	+29.8
環境車両	8,273	+3.7
自転車	3,327	0.5
合計	63,694	+6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。当社グループは、この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。そして、具体的な対処すべき課題は次のとおりであります。

- (1) 既存事業の収益力強化
- (2) 海外事業の収益拡大
- (3) 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- (4) 人材育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器、自転車の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式市場の動向について

当社グループは、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 季節変動について

売上高のうち、消防車両事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	21,926	36.7	37,822	63.3	20,362	32.0	43,332	68.0
営業利益	209	4.8	4,130	95.2	547	10.8	4,526	89.2
経常利益	317	6.9	4,296	93.1	621	11.8	4,634	88.2

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発活動は、主に消防車両事業、防災事業、産業機械事業及び環境車両事業の研究並びに業容の拡大を目的とした新規事業の研究に区分されます。また、長期的成長の基礎的研究や事業戦略上急務となっている研究課題にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の総額は、717百万円であり、各事業の研究開発費及び研究開発費は次のとおりであります。

消防車両事業におきましては、はしご車においてバスケット床面最大高さ54.5mという、今までにない高さの車両を新規開発いたしました。また、40m以下のはしご車において、バスケットの許容積載質量400kgの重荷重対応型をラインナップに追加しました。一般消防車においては、小型車に積載可能な高性能ポンプ（A-1級）を今期より販売開始し、消火活動の幅を広げる車両が追加されました。また、FRP樹脂を用いたボデーとポリプロピレン製の水タンクを組み合わせた水槽車を販売開始し、車両の耐食性・軽量化を向上しています。さらに、火災現場における車両の活動状況を光と音で周囲の隊員に知らせるシステムを開発し、より効果的な消防活動への新たな提案を行ってまいります。

また、大規模林野火災の頻発化に対し、初期消火及び延焼阻止の重要性が国際会議にて指摘されたことを受け、林野火災の消火戦術での基本ツールとなる消防自動車として、一昨年4月に開発・発表したコンセプトカーが、世界最大デザイン賞と称される「2011年度IDEA賞（アメリカ）」で金賞を、また、「2011年度red・dot賞（ドイツ）」でベスト・オブ・ベストを受賞し、デザインの革新性、審美性、機能性、人間工学、実現可能性などが評価されました。

これら消防車両事業にかかる研究開発費は、505百万円であります。

防災事業におきましては、老朽化消火器の破裂事故を踏まえて業界の主流が加圧式消火器から蓄圧式消火器に変わるなかで、蓄圧式消火器の欠点である圧力漏れやメンテナンス性を改良し、日本品質にこだわった高付加価値の蓄圧式消火器「アルテシモ」シリーズを開発いたしました。この「アルテシモ」シリーズは、業務用10型と住宅用4型と5型を同時に発売いたしました。アルミ製容器を採用し軽量かつクイヤ塗装による機能美を持ち、誰でも読みやすいユニバーサルフォントを採用するなど業界トップを狙う戦略商品としてモリタグループ統一ブランドにて販売をしております。また、消火器用炭酸ガスカートリッジポンベの製造設備を使い生産していたビールサーバー用または水草育成用カートリッジポンベを応用して、炭酸ミスト美顔器専用のポンベを開発しました。このポンベはパッキンを装着することによってユーザーの不慣れな取り扱いによるガス漏れの可能性を低減する構造となっており意匠登録も行いました。

これら防災事業にかかる研究開発費は、83百万円であります。

産業機械事業におきましては、東日本大震災の復興に貢献すべく、機械本体をブロック構造として機械設置の簡素化、移設の容易性を向上させた、可搬式ニューギロを開発し、がれき処理現場へ納入しました。また、原子力発電所の事故によって放出された放射性物質の環境汚染へ対処すべく、放射性物質の洗浄除去、飛散防止、汚泥固化などの技術の研究開発に取り組んでおります。切断機の分野では、省エネ・低振動・低騒音に配慮した環境配慮型製品「高機能ギロチン」「エコロジーギロ」のラインナップ拡充を進め、平成23年度には2機種を市場投入いたしました。選別システムの開発においては、シュレツダ破碎物やギロチンダスト等から有価物となる、鉄、非鉄金属、プラスチック等を高純度で回収し、更に非鉄金属、プラスチックにおいては素材別の回収を可能とする付加価値の高いリサイクルシステムの研究開発に取り組んでおります。

これら産業機械事業にかかる研究開発費は、33百万円であります。

環境車輛事業におきましては、衛生車関係の基幹技術である真空ポンプの性能向上に取り組み、平成23年11月には中型車用の新型真空ポンプを開発し、耐久試験を経て平成24年4月より全面的に切り替えいたしました。引き続き、大型車にも水平展開できるよう、関連機器の改良に取り組んでおります。また、塵芥車関係では、日々進化する電動化技術やその周辺機器を柔軟に取り込みつつ、新たな電動化システムの技術構築に努めております。特装車の分野においては、強力吸引車のモデルチェンジタイプを販売し、ポンプ性能の向上、軽量コンパクト化による積載量の拡大、操作の簡素化など、より一層の作業性向上と低騒音化を図りました。

これら環境車輛事業にかかる研究開発費は、94百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の業績は、特に防災事業が順調に推移した結果、売上高は前年同期比3,945百万円増加し、63,694百万円（6.6%増）となりました。営業利益は防災事業の好調に加え、前連結会計年度まで赤字であった自転車事業及び産業機械事業が黒字転換したこともあり、前年同期比734百万円増加し、5,073百万円（16.9%増）、経常利益は、前年同期比641百万円増加し、5,256百万円（13.9%増）となりました。当期純利益は、減損損失473百万円、関係会社株式評価損102百万円等を特別損失に計上しましたが、前年同期比572百万円増加し、2,803百万円（25.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において過去最高を更新いたしました。

売上高

売上高は、前年同期比3,945百万円増加し、63,694百万円（6.6%増）となりました。消防車輛事業の売上高は、東日本大震災の影響により需要は漸増となったものの、平成21年度補正予算による特需の剥落があり、前年同期比170百万円減少し、31,417百万円（0.5%減）となりました。防災事業の売上高は、パッケージ型自動消火設備の好調な販売に加え、消火器の法令改正に伴う需要の増加もあり、前年同期比2,840百万円増加し、16,343百万円（21.0%増）となりました。産業機械事業の売上高は、東日本大震災に係るがれき処理に伴う需要の増加もあり、前年同期比994百万円増加し、4,332百万円（29.8%増）となりました。環境車輛事業の売上高は、部品販売及びメンテナンスへ注力した結果、前年同期比296百万円増加し、8,273百万円（3.7%増）となりました。自転車事業の売上高は、商品構成の見直しにより、前年同期比16百万円減少し、3,327百万円（0.5%減）となりました。

販管費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の10,100百万円に対し、608百万円（6.0%）増の10,709百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度の4,339百万円に対し、734百万円（16.9%）増の5,073百万円となりました。

消防車輛事業のセグメント利益は、前連結会計年度の3,740百万円に対し、475百万円（12.7%）減の3,265百万円となりました。防災事業のセグメント利益は、前連結会計年度の649百万円に対し、510百万円（78.5%）増の1,159百万円となりました。産業機械のセグメント利益は、前連結会計年度の155百万円の損失から291百万円改善し、136百万円となりました。環境車輛事業のセグメント利益は、前連結会計年度の197百万円に対し、102百万円（52.1%）増の300百万円となりました。自転車事業のセグメント利益は、高付加価値商品の拡販に注力した結果、前連結会計年度の74百万円の損失から281百万円改善し、207百万円となりました。

以上の結果、経常利益は641百万円（13.9%）増の5,256百万円となり、売上高経常利益率は8.3%（前連結会計年度7.7%）となりました。

特別損益

特別損益におきましては、主に事業所を集約することに伴い遊休状態となることなどによる減損損失473百万円及び関係会社株式評価損102百万円を計上しております。特別利益から特別損失を差し引いた純額は、641百万円の損失計上となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4,614百万円となり、当期純利益は、前年同期比572百万円増加し、2,803百万円（25.7%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加の8,667百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,510百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,614百万円、減価償却費1,177百万円、仕入債務の増加3,366百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加2,653百万円と法人税等の支払1,981百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出1,449百万円、貸付による支出306百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,314百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,012百万円、配当金の支払額445百万円の一方で、短期借入金の純増加額715百万円、長期借入れによる収入447百万円などによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については主に短期借入金で調達しており、生産設備などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

平成24年3月末現在、短期借入金710百万円、1年以内返済予定の長期借入金2,822百万円、長期借入金8,175百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基盤の拡充を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度については総額1,684百万円の設備投資を実施しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような事項はありません。

消防車輛事業

設備投資の総額は589百万円であり、消防車輛の生産設備の更新等を実施しました。

防災事業

設備投資の総額は582百万円であり、消火器生産工場の耐震補強等を実施しました。

産業機械事業

設備投資の総額は162百万円であり、リサイクル処理施設増築工事等を実施しました。

環境車輛事業

設備投資の総額は112百万円であります。

自転車事業

特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品		合計
生野工場 (大阪市生野区)	消防車輛	消防車 生産設備	355	18	2,576 (13) [2]	0	2,951	
八尾倉庫 (大阪府八尾市)	消防車輛	資材置場	2		603 (7)		606	
八尾工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	377	3	3,034 (29)		3,416	
三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	2,561	26	2,429 (56)	11	5,028	10
上野工場 (三重県伊賀市)	防災	生産設備	605	42		5	652	5
船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	232		1,322 (39) <8>	8	1,564	
	消防車輛	消防車 整備設備	39	29	165 (5)		234	
本社・大阪支店 (大阪市生野区)	全社資産	販売設備	245	5	430 (1)	33	714	41
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	全社資産	販売設備	274		855 (0)	12	1,142	18
神奈川支店 (横浜市鶴見区) その他	環境車輛	販売設備	229		1,478 (15)		1,707	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 土地の[]内の数字は連結会社以外からの賃借中のもので外書であります。
4 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱モリタ	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	9	344			34	387	384
㈱モリタ防 災テック	本社 (東京都港区)	防災	販売設備	15	7			5	28	80
㈱モリタ環 境テック	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備		120			12	133	72
㈱モリタエ コノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	21	123			28	173	219
㈱モリタテ クノス	本社 (大阪生野区)	消防車輛	消防車 整備設備	3	3			5	12	123
㈱モリタ総 合サービス	本社・本社工場 (大阪生野区)	消防車輛	消防車 生産設備	8	2	360 (34)		1	373	36
宮田工業㈱	本社・本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	防災 自転車	消火器 生産設備 自転車 生産設備	626	476	4,327 (131)	32	34	5,496	307
㈱北海道モ リタ	本社 (札幌市東区)	消防車輛	消防車 生産設備	56	32	558 (6)		7	655	55
㈱モリタエ ンジニアリ ング	本社 (大阪府八尾市)	環境車輛	販売設備	0	15			0	15	13
㈱アルボ	本社 (静岡県磐田市)	消防車輛	生産設備	109	4	26		1	141	17

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海金盾特 種車輛裝備 有限公司	本社 (中国 上海市)	消防車輛	生産設備	536	76			18	632	171

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋支店 (名古屋市東区)	全社資産	営業拠点	524	168	自己資金	平成24年 3月	平成24年 9月
宮田工業㈱	東北工場 (宮城県栗原市)	防災	消火器の 生産設備	1,000	70	自己資金	平成24年 4月	平成25年 5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	46,918	-	4,746	2,500	1,638

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	38	170	74	2	5,824	6,144	-
所有株式数(単元)	-	18,527	470	3,299	2,525	-	21,167	45,988	930,542
所有株式数の割合(%)	-	40.29	1.02	7.17	5.49	0.00	46.03	100.00	-

- (注) 1 自己株式2,312,134株は「個人その他」に2,312単元及び「単元未満株式の状況」に134株含めて記載しております。なお、自己株式2,312,134株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高も2,312,134株であります。
- 2 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元及び850株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	2,545	5.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,087	4.45
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,209	2.58
モリタ従業員持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	1,069	2.28
阿部律子	大分県大分市	861	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	735	1.57
計	-	17,913	38.18

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,201千株
- 2 自己株式2,312千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.93%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,312,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,676,000	43,676	同上
単元未満株式	普通株式 930,542	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	43,676	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式134株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)モリタホールディングス	大阪市生野区小路東 5丁目5番20号	2,312,000	-	2,312,000	4.93
計	-	2,312,000	-	2,312,000	4.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,639	5,555
当期間における取得自己株式(注)	3,366	1,802

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	2,478	1,103	-	-
保有自己株式数(注)2	2,312,134	-	2,315,500	-

(注) 1 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、1株11円とし、中間配当金5円と合わせて1株につき年間16円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業投資及び経営体質の効率化、省力化投資など将来の企業価値増大のための投資を優先した長期的視点での資金需要に備えることとしております。

(注) なお当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	223	5.00
平成24年6月28日 株主総会決議	490	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	697	500	565	589	553
最低(円)	400	284	322	397	391

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	463	435	447	468	534	553
最低(円)	406	391	399	440	470	515

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年10月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現在) ㈱モリタ代表取締役社長(現在)	(注)1	108
取締役		前 畠 幸 広	昭和25年8月22日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 ㈱モリタ常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	41
取締役		北 村 賢 一	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成16年5月 平成18年6月 平成20年10月	手塚興産㈱入社 ㈱森田ポンプサービスセンター入社 当社執行役員、環境事業本部長 当社取締役(現在) ㈱モリタ環境テック代表取締役社長(現在)	(注)1	48
取締役		土 谷 和 博	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成14年3月 平成16年2月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年10月	山一證券㈱入社 同社取締役 日本フィッツ㈱入社 当社入社 オリエント証券㈱入社 フィッチ・レーティングス社入社 当社執行役員 当社防災事業本部長 当社取締役(現在) ㈱モリタ防災テック代表取締役社長(現在)	(注)1	37
取締役		川 口 和 三	昭和18年10月25日生	昭和43年4月 平成元年1月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成20年6月	松下電器産業㈱入社 鹿児島松下電子㈱取締役 九州松下電器㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 松下電器産業㈱常任監査役 当社取締役(現在)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		浅田 栄治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社監査室担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	34	
常勤監査役		佐々木 純	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 平成14年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年6月	ミノルタ(株)入社 当社入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社関連事業室長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	13	
常勤監査役		早川 尚男	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年12月 平成22年6月	第一生命保険(相)入社 同社証券業務部長 第一フロンティア生命保険(株)常任 監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2	
監査役		松村 和宜	昭和22年1月2日生	昭和48年4月 昭和54年9月 平成元年6月	弁護士登録(現在) 曾根崎法律事務所共同経営(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	20	
計								317

- (注) 1 平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年であります。
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
5 取締役 川口和三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所
が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6 監査役 早川尚男、松村和宜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。』という企業理念を掲げるとともに、経営方針においてもその一節にて、『収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す』としており、当社グループは法令を遵守し、効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 現状のガバナンス体制の採用理由

当社グループは持株会社制であるとともに、当社は監査役設置会社の形態であります。取締役には、各事業会社の経営を管理、監督する取締役、グループ内主要会社の代表者及び社外取締役を配置し、適正な監督、監視を可能とする経営体制を構築しております。また、同時に監査役がグループ各社の監査役を兼任することでグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

ロ 業務執行

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には臨時取締役会を開催しています。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表者や本部長クラスの役員参加による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、各事業部門の日常の業務執行報告や意思決定並びに経営課題に関する議論を行っております。

ハ 監査・監督

監査役会は社外監査役2名を含む4名体制で、各監査役は監査役会が定めた監査基準、監査計画に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役のうち1名は弁護士であり、その専門的な見地から監査を行っております。

監査役は、定期的に代表取締役と会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

社外取締役は、グループ会社や主要な取引先等の出身者ではありませんが、当社の事業環境に相応の識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席し、貴重なご意見をいただくとともに、経営の監督に当たっております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規定に基づき適正に保存、管理する。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行に係る文書等情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社及びグループ各社の各部署長は、自部署の業務フロー図を整備し、フロー図のなかで内在するあらゆるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を定期的に見直す。
- ・ 営業活動に伴い発生する債権回収リスクについては、「売掛債権管理の憲法」を設けて、各社、各部門ごとに詳細な基準を設けることで、不良債権の発生を未然に防ぐとともに、発生後の適切な管理に努める。
- ・ 当社経営企画室には、当社及びグループ各社の各部署から月次で業務執行報告が届き、これにより組織横断的なリスク状況を総括的に管理している。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には、臨時取締役会を開催している。
- ・ 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表者及び本部長クラスの取締役、執行役員による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、担当部門の業務執行状況の報告や決裁事項の詳細なる説明をしている。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社管理サービス本部の下に関連事業室を設置し、グループ各社から業績や経営状況について定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会に報告している。また、連結対象子会社とは四半期決算ごとに連絡会議を設けて、適正な決算業務の運営に努めている。
- ・ グループ各社の取締役や監査役に当社の役職員を非常勤で兼務させ、取締役会等重要な会議への出席によって、情報を取得している。
- ・ 当社の監査役は、計画的に当社及びグループ各社の監査に赴き、子会社等の業務執行状況を監査している。
- ・ 社長直轄の監査室は、計画的にグループ各社の業務監査を実施し、法令や社内規則に則って適正に業務が行われているかを監査している。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 「業務分掌規程」において、内部業務監査を担当している監査室のスタッフが監査役を補助する業務も兼任するように明確にしている。
- ・ 監査室スタッフの人事については、常勤監査役の事前の同意を得ることで、取締役からの独立性を確保している。
- ・ 監査役の職務を補助する監査室スタッフに対する指揮命令権限は、その業務の範囲内においては、監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及びその他の使用人は指揮命令権限を有しない。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、毎月開催される取締役会において、担当部門の業務執行報告を行い、監査役は常に取締役会に出席してその報告を受ける。
- ・ グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- ・ コンプライアンス委員会や内部通報制度委員会には常勤監査役も委員として参画し、不正事故情報についても早期に監査役に報告できる体制を整えている。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、グループ各社各部門の定期的な報告会議等に参加するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧して、必要に応じて取締役や執行役員、使用人にその説明を求めている。
- ・ 監査役は会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っている。
- ・ 監査役は、内部監査の監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を依頼する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員4名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善報告書等を提出させ、監査室は業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保されるための体制として、監査役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれの間で適宜意見交換を行っています。

なお、常勤監査役早川尚男は、生命保険会社における長年の財務部門や監査役を経験されておりました。また、監査役松村和宜は、弁護士の資格を有しております。

会計監査は、太陽A S G有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、高木 勇氏、沖 聡氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等15名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である川口和三氏は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外監査役である早川尚男氏は、生命保険会社における長年の財務部門や監査役として培われた経験を活かし、経営を客観的に監査できる姿勢を有しております。また、経営に対して公平・公正な観点から監査役業務を遂行しております。

当社の社外監査役である松村和宜氏は、顧問契約を締結している法律事務所の所属弁護士であり、必要に応じて専門的な知識を監査業務に活かしております。また、経営に対して公平・公正な観点から監査役業務を遂行しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は現在制定しておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判定要素の規定を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席により監査役監査、内部監査、会計監査の結果についての情報を入手し、必要に応じて監査役や会計監査人及び内部統制部門と相互連携して情報交換を行い監督業務を行っております。社外監査役は、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況に記載のとおり内部監査部門及び会計監査人と相互連携して監査業務を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105	57	-	16	31	6
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	-	1	-	2
社外役員	20	19	-	1	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,281百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
帝国繊維(株)	790,000	428	取引関係の強化維持
住友信託銀行(株)	612,438	269	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	266	同上
(株)池田泉州ホールディングス	2,046,100	231	同上
(株)滋賀銀行	453,514	198	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,150,420	158	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	148	同上
(株)関西アーバン銀行	897,000	131	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	66	同上
みずほインベスターズ証券(株)	396,000	30	同上
第一生命保険(株)	190	23	同上
(株)グリーンクロス	10,000	4	同上
三洋電機(株)	100	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	51	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
帝国繊維(株)	790,000	539	取引関係の強化維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	285	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	912,532	240	同上
(株)池田泉州ホールディングス	2,046,100	235	同上
(株)滋賀銀行	453,514	224	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,372,180	185	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	139	同上
(株)関西アーバン銀行	1,088,000	137	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	70	同上
第一生命保険(株)	190	21	同上
(株)グリーンクロス	10,000	5	同上
パナソニック(株)	11	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	53	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社宮田工業株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,233百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	1,004	取引関係の強化維持
大成温調(株)	13,235	4	同上
カメイ(株)	3,630	1	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	1,204	取引関係の強化維持
大成温調(株)	14,657	4	同上
カメイ(株)	3,630	4	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	2	35	-
連結子会社	9	0	-	1
計	39	2	35	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社である上海金盾特種車輛装備有限公司は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、国際財務報告基準の導入準備に係るアドバイザー業務を依頼し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を収集するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433	8,727
受取手形及び売掛金	19,212	22,514 ⁵
商品及び製品	1,753	1,726
仕掛品	3,209	3,334
原材料及び貯蔵品	2,690	2,603
繰延税金資産	928	1,059
その他	751	1,055
貸倒引当金	68	73
流動資産合計	34,909	40,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,842	6,589
機械装置及び運搬具（純額）	1,349	1,334
土地	20,525 ³	20,593 ³
リース資産（純額）	41	32
建設仮勘定	147	367
その他（純額）	299	232
有形固定資産合計	29,205 ¹	29,148 ¹
無形固定資産		
無形固定資産	2,009	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	4,145 ²	4,546 ²
繰延税金資産	331	301
その他	1,225 ²	1,558 ²
貸倒引当金	61	65
投資その他の資産合計	5,640	6,341
固定資産合計	36,855	37,103
資産合計	71,765	78,051

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,995	⁵ 16,587
短期借入金	-	710
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,822
リース債務	10	10
未払法人税等	1,525	1,764
賞与引当金	821	877
役員賞与引当金	110	111
製品保証引当金	278	237
災害損失引当金	30	3
その他	3,066	4,138
流動負債合計	20,852	27,263
固定負債		
長期借入金	10,556	8,175
リース債務	34	24
繰延税金負債	1,716	1,623
退職給付引当金	1,691	1,796
役員退職慰労引当金	207	166
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,072	³ 1,711
その他	1,204	1,072
固定負債合計	17,483	14,571
負債合計	38,335	41,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	3,742
利益剰余金	26,627	28,859
自己株式	1,036	1,040
株主資本合計	34,080	36,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	67
繰延ヘッジ損益	100	0
土地再評価差額金	³ 1,428	³ 1,066
為替換算調整勘定	121	351
その他の包括利益累計額合計	1,845	1,350
少数株主持分	1,194	1,258
純資産合計	33,429	36,216
負債純資産合計	71,765	78,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	59,749	63,694
売上原価	1, 2 45,309	1, 2 47,911
売上総利益	14,439	15,783
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,620	3,572
賞与引当金繰入額	384	422
役員賞与引当金繰入額	107	93
退職給付費用	330	330
役員退職慰労引当金繰入額	32	27
その他	5,625	6,263
販売費及び一般管理費合計	1 10,100	1 10,709
営業利益	4,339	5,073
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	93	93
受取賃貸料	98	97
仕入割引	116	109
持分法による投資利益	70	71
その他	215	167
営業外収益合計	604	554
営業外費用		
支払利息	241	247
賃貸費用	29	41
その他	58	82
営業外費用合計	329	372
経常利益	4,614	5,256
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	-
固定資産売却益	3 5	3 6
投資有価証券売却益	386	-
関係会社株式売却益	26	-
特別利益合計	487	6
特別損失		
固定資産除却損	4 72	4 12
固定資産売却損	5 55	5 34
投資有価証券評価損	305	-
関係会社株式評価損	11	102
会員権評価損	2	-
会員権売却損	4	-
減損損失	6 87	6 473
特別退職金	307	-
工場再編費用	37	-
災害による損失	127	25
特別損失合計	1,010	648

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,090	4,614
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,222
法人税等調整額	13	480
法人税等合計	1,815	1,741
少数株主損益調整前当期純利益	2,274	2,873
少数株主利益	44	69
当期純利益	2,230	2,803

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,274	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	262
繰延ヘッジ損益	84	100
土地再評価差額金	-	236
為替換算調整勘定	70	232
その他の包括利益合計	502	367
包括利益	1,772	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,729	3,173
少数株主に係る包括利益	43	67

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
当期首残高	3,743	3,743
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,743	3,742
利益剰余金		
当期首残高	25,142	26,627
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	2,230	2,803
土地再評価差額金の取崩	300	125
当期変動額合計	1,484	2,232
当期末残高	26,627	28,859
自己株式		
当期首残高	1,023	1,036
当期変動額		
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	12	4
当期末残高	1,036	1,040
株主資本合計		
当期首残高	32,608	34,080
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	2,230	2,803
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	300	125
当期変動額合計	1,471	2,227
当期末残高	34,080	36,307

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	262
当期変動額合計	345	262
当期末残高	195	67
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	100
当期変動額合計	84	100
当期末残高	100	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,728	1,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	361
当期変動額合計	300	361
当期末残高	1,428	1,066
為替換算調整勘定		
当期首残高	50	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	229
当期変動額合計	70	229
当期末残高	121	351
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,644	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	494
当期変動額合計	201	494
当期末残高	1,845	1,350
少数株主持分		
当期首残高	338	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	64
当期変動額合計	856	64
当期末残高	1,194	1,258

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,302	33,429
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	2,230	2,803
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	300	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	559
当期変動額合計	2,126	2,786
当期末残高	33,429	36,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,090	4,614
減価償却費	1,270	1,177
減損損失	87	473
のれん償却額	11	99
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	7
受取利息及び受取配当金	103	109
支払利息	241	247
持分法による投資損益（ は益）	70	71
有形固定資産除売却損益（ は益）	122	40
投資有価証券売却損益（ は益）	386	-
投資有価証券評価損益（ は益）	305	-
関係会社株式売却損益（ は益）	26	-
関係会社株式評価損	11	102
会員権売却損益（ は益）	4	-
会員権評価損	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,832	2,653
たな卸資産の増減額（ は増加）	772	12
仕入債務の増減額（ は減少）	1,402	3,366
その他	64	310
小計	7,629	7,592
利息及び配当金の受取額	130	147
利息の支払額	241	246
法人税等の支払額	2,151	1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	547	1,449
有形固定資産の売却による収入	418	142
無形固定資産の取得による支出	80	45
投資有価証券の取得による支出	13	27
投資有価証券の売却による収入	416	-
関係会社株式の売却による収入	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,289	-
貸付けによる支出	6	306
貸付金の回収による収入	3	3
その他	79	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028	1,898

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,460	715
長期借入れによる収入	3,000	447
長期借入金の返済による支出	2,012	2,012
自己株式の純増減額（ は増加）	12	4
配当金の支払額	446	445
少数株主への配当金の支払額	3	4
その他	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,940	1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,397	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,976	6,373
現金及び現金同等物の期末残高	6,373	8,667

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田（香港）有限公司

MORITA VIETNAM COMPANY LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ(株)

康鴻森田（香港）有限公司

MORITA VIETNAM COMPANY LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金盾特種車輛裝備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において新規に連結した上海金盾特種車輛装備有限公司については、その建物と借地権の価格をそれぞれ別個に把握できなかったため、これらを一括して建物として表示していましたが、新たな情報の入手に伴い合理的に区分することが可能となったことから、当連結会計年度よりこれらを区分掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表について組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「建物及び構築物」に含めて表示してありました借地権962百万円を「無形固定資産」に組替えて表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	22,235百万円	22,515百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	743百万円	769百万円
その他(出資金)	241百万円	249百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,636百万円	2,646百万円

4 偶発債務

下記、非連結子会社の借入金等について保証をしております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
康鴻森田(香港)有限公司	125百万円	78百万円
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	164百万円	39百万円
計	289百万円	117百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	325百万円
支払手形	-	267百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
742百万円	717百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
151百万円	60百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	6百万円
その他の有形固定資産	- 百万円	0百万円
計	5百万円	6百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	40百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	4百万円
土地	1百万円	- 百万円
その他の有形固定資産	3百万円	4百万円
付随費用	1百万円	- 百万円
計	72百万円	12百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	23百万円
土地	29百万円	- 百万円
その他の有形固定資産	0百万円	- 百万円
付随費用	13百万円	2百万円
計	55百万円	34百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県上尾市	事業用資産(環境車輛事業)	土地
福岡市博多区	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、環境車輛事業において埼玉県上尾市にある連結子会社(株)モリタエコノスの支店の営業活動から生じる損益が連続してマイナスであるため、また、福岡市内に所在する子会社の事業所を集約することに伴い、福岡市博多区の土地及び建物が遊休状態となることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地73百万円、建物及び構築物等13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
秋田市	事業用資産(環境車輛事業)	土地及び建物等
大阪市生野区	遊休資産	土地及び建物等
大阪府東大阪市	遊休資産・賃貸資産	土地及び建物等
滋賀県大津市	遊休資産	土地
千葉県浦安市	厚生施設	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、支店集約に伴い遊休状態になる連結子会社(株)モリタエコノスの秋田市にある営業所及び大阪市生野区、大阪府東大阪市、滋賀県大津市の遊休資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、また、大阪府東大阪市の賃貸資産並びに千葉県浦安市の厚生施設については、譲渡先が決定しその売却予定価格が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(473百万円)として計上しております。

これら減損損失の内訳は、土地369百万円、建物及び構築物等103百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	348百万円
税効果調整前	348百万円
税効果額	85百万円
その他有価証券評価差額金	262百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	173百万円
税効果調整前	173百万円
税効果額	72百万円
繰延ヘッジ損益	100百万円

土地再評価差額金:

税効果額	236百万円
土地再評価差額金	236百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	232百万円
為替換算調整勘定	232百万円

その他の包括利益合計 367百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,275,638	31,627	4,292	2,302,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,627株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,302,973	11,639	2,478	2,312,134

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,639株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 2,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	11.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,433百万円	8,727百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	6,373百万円	8,667百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	47百万円	34百万円	12百万円
工具、器具及び備品	139百万円	107百万円	32百万円
計	186百万円	141百万円	45百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	47百万円	42百万円	4百万円
工具、器具及び備品	105百万円	96百万円	9百万円
計	152百万円	139百万円	13百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	31百万円	13百万円
1年超	13百万円	0百万円
合計	45百万円	13百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40百万円	31百万円
減価償却費相当額	40百万円	31百万円

(4) 減価償却費相当の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として防災事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	131百万円	112百万円	18百万円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	29百万円	25百万円	3百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14百万円	3百万円
1年超	3百万円	-百万円
合計	18百万円	3百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	27百万円	13百万円
減価償却費	19百万円	9百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低く重要性が乏しいため、注記を省略いたしました。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権について各事業会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁を得て行っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業会社が適時に資金繰計画を作成・更新し、当社に報告しております。当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。、

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,433	6,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,212	19,185	26
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,168	3,168	-
資産計	28,814	28,787	26
(1) 支払手形及び買掛金	12,995	12,995	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	12,568	12,687	119
負債計	25,563	25,683	119
デリバティブ取引()	(172)	(172)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,727	8,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,514	22,492	21
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,543	3,543	-
資産計	34,785	34,763	21
(1) 支払手形及び買掛金	16,587	16,587	-
(2) 短期借入金	710	710	-
(3) 長期借入金	10,997	11,124	126
負債計	28,295	28,422	126
デリバティブ取引()	1	1	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	233	233

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,077	134	-	-
計	25,511	134	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,727	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,398	116	-	-
計	31,125	116	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,261	1,746	515
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4	3	0
	小計	2,266	1,750	516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	901	1,389	487
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	901	1,389	487
合計		3,168	3,139	29

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,476	1,635	841
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4	3	0
	小計	2,481	1,639	842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,062	1,526	463
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,062	1,526	463
合計		3,543	3,165	378

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	416	386	-
合計	416	386	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について305百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,087	-	1
	台湾ドル		281	-	5
	買建	買掛金			
	米ドル		305	-	8
	ユーロ		33	-	1
	人民元		1,339	-	175
合計			3,048	-	172

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		365	-	11
	ユーロ		20	-	0
	台湾ドル		62	-	9
	買建	買掛金			
	米ドル		498	-	13
	ユーロ		485	-	10
韓国ウォン		51	-	1	
合計			1,484	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,707	6,388	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,388	4,699	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	5,919百万円	6,277百万円
年金資産	2,350百万円	2,556百万円
未積立退職給付債務 (+)	3,568百万円	3,720百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,031百万円	773百万円
未認識数理計算上の差異	1,554百万円	1,560百万円
未認識過去勤務債務	422百万円	216百万円
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,404百万円	1,603百万円
前払年金費用	286百万円	193百万円
退職給付引当金 (-)	1,691百万円	1,796百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	360百万円	363百万円
利息費用	136百万円	125百万円
期待運用収益	57百万円	54百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円	257百万円
数理計算上の差異の費用処理額	351百万円	325百万円
過去勤務債務の費用処理額	206百万円	205百万円
退職給付費用	842百万円	812百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5～2.5%	1.4～1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5～2.5%	1.4～1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、当社従業員388、子会社従業員316
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,913,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,211,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	50,000
未行使残(株)	1,161,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	658
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9、当社監査役 4、当社執行役員 4、子会社取締役18、子会社監査役 4、子会社執行役員 3、当社従業員388、子会社従業員 316
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,913,000
付与日	平成16年 9月 1日
権利確定条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後 1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 7月 1日～平成23年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,161,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,161,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
権利行使価格(円)	658
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	337百万円	336百万円
貸倒引当金	32百万円	40百万円
退職給付引当金	678百万円	706百万円
役員退職引当金(長期未払金)	137百万円	70百万円
たな卸資産評価損	146百万円	175百万円
連結上の未実現利益の調整	49百万円	51百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	1,810百万円	1,476百万円
投資有価証券評価損	82百万円	106百万円
減損損失	205百万円	357百万円
繰越欠損金	331百万円	197百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	21百万円
減価償却超過額	159百万円	133百万円
製品保証引当金	106百万円	93百万円
その他	470百万円	439百万円
繰延税金資産小計	4,613百万円	4,208百万円
評価性引当額	2,527百万円	2,061百万円
繰延税金資産合計	2,086百万円	2,147百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	416百万円	457百万円
固定資産圧縮積立金	711百万円	617百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	2,072百万円	1,711百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金	1,415百万円	1,335百万円
繰延税金負債合計	4,616百万円	4,122百万円
繰延税金資産の純額	2,529百万円	1,974百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	928百万円	1,059百万円
固定資産 - 繰延税金資産	331百万円	301百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,789百万円	3,335百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円それぞれ増加しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が236百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、注記は省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輜事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車輜事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車輜事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車輜事業」は、環境保全車輜の製造販売をしております。

「自転車事業」は、自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	31,587	13,503	3,337	7,976	3,344	59,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	222	1	491	0	1,187
計	32,058	13,725	3,339	8,468	3,345	60,936
セグメント利益又は損失（ ）	3,740	649	155	197	74	4,358
セグメント資産	30,314	15,683	3,382	11,241	1,830	62,452
その他の項目						
減価償却費	543	280	120	221	4	1,170
のれんの償却額	-	11	-	-	-	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	319	23	166	2	664

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	31,417	16,343	4,332	8,273	3,327	63,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	374	0	503	0	1,168
計	31,706	16,718	4,332	8,776	3,328	64,862
セグメント利益	3,265	1,159	136	300	207	5,069
セグメント資産	34,296	17,180	4,870	12,314	1,746	70,407
その他の項目						
減価償却費	517	292	75	191	4	1,080
のれんの償却額	88	11	-	-	-	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	582	162	112	-	1,446

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,936	64,862
セグメント間取引消去	1,187	1,168
連結財務諸表の売上高	59,749	63,694

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,358	5,069
セグメント間取引消去	0	8
棚卸資産の調整額	19	4
全社費用（注）	-	0
連結財務諸表の営業利益	4,339	5,073

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社に係る一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,452	70,407
セグメント間取引消去	243	457
全社資産(注)	9,556	8,101
連結財務諸表の資産合計	71,765	78,051

（注） 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,170	1,080	99	97	1,270	1,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664	1,446	61	237	726	1,684

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	-	-	-	57	-	57	29	87

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	-	-	-	36	-	36	436	473

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
当期償却額	-	11	-	-	-	11	-	11
当期末残高	661	16	-	-	-	677	-	677

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
当期償却額	88	11	-	-	-	99	-	99
当期末残高	351	4	-	-	-	356	-	356

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	722円50銭	783円69銭
1株当たり当期純利益金額	49円98銭	62円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,230	2,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,230	2,803
普通株式の期中平均株式数(株)	44,629,585	44,610,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,161個	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権は、平成23年6月30日を以って行使期間が満了し、失効しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,429	36,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,194	1,258
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,194)	(1,258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,234	34,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,615,569	44,606,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	710	3.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,012	2,822	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	10	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,556	8,175	1.9	平成25年9月30日 ~平成27年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34	24		平成25年4月 ~平成30年2月
その他有利子負債	-	-		
合計	12,613	11,742		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,025	1,850	3,300	-
リース債務	6	4	4	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,367	20,362	39,106	63,694
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	33	606	2,074	4,614
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額 (百万円)	107	262	1,062	2,803
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	2.41	5.88	23.81	62.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	2.41	8.29	17.92	39.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875	3,316
前払費用	18	18
繰延税金資産	62	55
短期貸付金	³ 5,720	³ 6,240
関係会社立替金	216	202
未収入金	³ 227	³ 207
その他	224	261
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	11,343	10,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,289	4,911
構築物（純額）	324	290
機械及び装置（純額）	130	125
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	95	81
土地	² 15,418	² 15,320
建設仮勘定	2	203
有形固定資産合計	¹ 21,259	¹ 20,932
無形固定資産		
ソフトウェア	94	57
その他	9	8
無形固定資産合計	104	65
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,281
関係会社株式	9,409	9,419
破産更生債権等	31	8
長期前払費用	48	37
敷金	64	64
事業保険積立金	60	60
その他	166	152
貸倒引当金	31	8
投資その他の資産合計	11,904	12,016
固定資産合計	33,268	33,014
資産合計	44,611	43,316

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,822
未払金	3 311	3 311
未払費用	9	11
未払法人税等	10	61
未払消費税等	11	11
預り金	3 1,337	3 1,137
賞与引当金	58	65
役員賞与引当金	36	20
災害損失引当金	30	3
その他	-	30
流動負債合計	3,818	4,474
固定負債		
長期借入金	10,264	7,442
繰延税金負債	325	179
長期預り保証金	137	137
再評価に係る繰延税金負債	2 2,072	2 1,711
その他	126	23
固定負債合計	12,926	9,493
負債合計	16,744	13,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,104	2,104
資本剰余金合計	3,743	3,742
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	1,016	1,086
別途積立金	16,639	17,539
繰越利益剰余金	2,113	2,211
利益剰余金合計	22,004	23,071
自己株式	1,102	1,106
株主資本合計	29,391	30,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	38
土地再評価差額金	2 1,428	2 1,066
評価・換算差額等合計	1,524	1,105
純資産合計	27,866	29,347
負債純資産合計	44,611	43,316

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,641	1,542
経営指導料	3 1,653	3 1,725
賃貸収入	3 954	3 1,029
営業収益合計	4,250	4,296
営業費用	1, 2 2,200	1, 2 2,309
営業利益	2,050	1,986
営業外収益		
受取利息	3 120	3 127
受取配当金	67	71
受取賃貸料	98	97
その他	76	83
営業外収益合計	362	379
営業外費用		
支払利息	228	202
賃貸費用	16	41
その他	21	24
営業外費用合計	267	268
経常利益	2,145	2,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
固定資産除却損	4 32	4 2
固定資産売却損	5 33	5 11
投資有価証券評価損	305	-
関係会社株式売却損	46	-
関係会社株式評価損	11	102
会員権売却損	4	-
減損損失	6 87	6 473
災害による損失	31	2
特別損失合計	552	591
税引前当期純利益	1,659	1,506
法人税、住民税及び事業税	33	177
法人税等調整額	39	308
法人税等合計	5	131
当期純利益	1,664	1,638

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,638	1,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,638	1,638
その他資本剰余金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,104	2,104
資本剰余金合計		
当期首残高	3,743	3,743
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,743	3,742
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,234	1,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,057	1,016
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	69
当期変動額合計	40	69
当期末残高	1,016	1,086

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	15,739	16,639
当期変動額		
別途積立金の積立	900	900
当期変動額合計	900	900
当期末残高	16,639	17,539
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,055	2,113
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	1,664	1,638
固定資産圧縮積立金の取崩	40	69
別途積立金の積立	900	900
土地再評価差額金の取崩	300	125
当期変動額合計	58	97
当期末残高	2,113	2,211
利益剰余金合計		
当期首残高	21,086	22,004
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	1,664	1,638
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	300	125
当期変動額合計	918	1,066
当期末残高	22,004	23,071
自己株式		
当期首残高	1,090	1,102
当期変動額		
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	12	4
当期末残高	1,102	1,106
株主資本合計		
当期首残高	28,485	29,391
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	1,664	1,638
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	300	125
当期変動額合計	905	1,062
当期末残高	29,391	30,453

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	57
当期変動額合計	120	57
当期末残高	96	38
土地再評価差額金		
当期首残高	1,728	1,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	361
当期変動額合計	300	361
当期末残高	1,428	1,066
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,704	1,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	418
当期変動額合計	179	418
当期末残高	1,524	1,105
純資産合計		
当期首残高	26,781	27,866
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	1,664	1,638
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	300	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	418
当期変動額合計	1,085	1,481
当期末残高	27,866	29,347

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

償却方法は期間内均等償却を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として66百万円を投資その他の資産「その他」として計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	10,321百万円	10,608百万円

- 2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月……平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,636百万円	2,646百万円

- 3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	5,720百万円	6,240百万円
未収入金	213百万円	206百万円
未払金	78百万円	26百万円
預り金	1,302百万円	1,131百万円

- 4 偶発債務

下記、関係会社の借入金等について保証しております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海金盾特種車輛裝備有限公司	- 百万円	859百万円
康鴻森田(香港)有限公司	125百万円	78百万円
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	164百万円	39百万円
計	289百万円	977百万円

(損益計算書関係)

1 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	275百万円	274百万円

2 営業費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬及び給料手当	509百万円	483百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	51百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	20百万円
租税公課	161百万円	157百万円
減価償却費	501百万円	448百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経営指導料	1,653百万円	1,725百万円
賃貸収入	954百万円	1,029百万円
受取利息	120百万円	126百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	32百万円	- 百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	32百万円	2百万円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4百万円	8百万円
構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
土地	27百万円	- 百万円
付随費用	1百万円	2百万円
計	33百万円	11百万円

6 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県上尾市	事業用資産（環境車輛事業）	土地
福岡市博多区	遊休資産	土地及び建物等

当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、環境車輛事業において埼玉県上尾市にある子会社(株)モリタエコノスの支店の営業活動から生じる損益が連続してマイナスであるため、また、福岡市内に所在する子会社の事業所を集約することに伴い、福岡市博多区の土地及び建物が遊休状態となることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地73百万円、建物及び構築物等13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
秋田市	事業用資産（環境車輛事業）	土地及び建物等
大阪市生野区	遊休資産	土地及び建物等
大阪府東大阪市	遊休資産・賃貸資産	土地及び建物等
滋賀県大津市	遊休資産	土地
千葉県浦安市	厚生施設	土地及び建物等

当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、支店集約に伴い遊休状態になる子会社(株)モリタエコノスの秋田市にある営業所及び大阪市生野区、大阪府東大阪市、滋賀県大津市の遊休資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、また、大阪府東大阪市の賃貸資産並びに千葉県浦安市の厚生施設については、譲渡先が決定しその売却予定価格が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（473百万円）として計上しております。

これら減損損失の内訳は、土地369百万円、建物及び構築物等103百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,275,638	31,627	4,292	2,302,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,627株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,292株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,302,973	11,639	2,478	2,312,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,639株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 2,478株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具 及び備品他	14百万円	9百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具 及び備品他	14百万円	12百万円	1百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2百万円	1百万円
1年超	1百万円	-百万円
合計	4百万円	1百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6百万円	2百万円
減価償却費相当額	6百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	9,114	9,124
(2) 関連会社株式	294	294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	23百万円	24百万円
役員退職引当金(長期未払金)	51百万円	8百万円
固定資産減価償却	110百万円	92百万円
その他有価証券評価差額金	65百万円	21百万円
固定資産評価損	23百万円	18百万円
会員権評価損	26百万円	23百万円
投資有価証券評価損	80百万円	67百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	1,810百万円	1,476百万円
関係会社株式評価損	-百万円	38百万円
減損損失	195百万円	349百万円
災害損失引当金	12百万円	1百万円
その他	109百万円	109百万円
繰延税金資産小計	2,509百万円	2,231百万円
評価性引当額	2,077百万円	1,751百万円
繰延税金資産合計	432百万円	480百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	695百万円	604百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	2,072百万円	1,711百万円
繰延税金負債合計	2,768百万円	2,316百万円
繰延税金資産の純額	2,336百万円	1,835百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	62百万円	55百万円
固定負債 - 繰延税金負債	325百万円	179百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,072百万円	1,711百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.2%	42.4%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
試験研究費の特別控除	0.2%	0.9%
評価性引当額の減少	2.8%	5.5%
税率変更による影響額	-%	2.9%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	8.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ減少しました。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が236百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	624円60銭	657円93銭
1株当たり当期純利益金額	37円31銭	36円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,664	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,664	1,638
普通株式の期中平均株式数(株)	44,629,585	44,610,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,161個	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権は、平成23年6月30日を以って行使期間が満了し、失効しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,866	29,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,866	29,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,615,569	44,606,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
帝国繊維(株)	790,000	539
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,672,180	330
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	285
三井住友トラストホールディングス(株)	912,532	240
(株)池田泉州ホールディングス	2,046,100	235
(株)滋賀銀行	453,514	224
(株)淀川製鋼所	386,000	139
(株)関西アーバン銀行	1,088,000	137
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	70
関西国際空港(株)	880	44
その他9銘柄	673,787	29
計	8,741,691	2,276

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	10百万口	4
計	-	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,831	53	209 (102)	12,675	7,764	319	4,911
構築物	1,776	8	31 (1)	1,753	1,462	38	290
機械装置	1,050	35	19 (0)	1,066	940	39	125
車両運搬具	3	0	-	3	3	0	0
工具、器具及び備品	498	21	2 (0)	517	436	35	81
土地	15,418	364	463 (369)	15,320	-	-	15,320
建設仮勘定	2	203	2	203	-	-	203
有形固定資産計	31,580	688	728 (473)	31,540	10,608	433	20,932
無形固定資産							
ソフトウェア	535	5	-	541	484	42	57
その他	19	-	-	19	11	1	8
無形固定資産計	555	5	-	560	495	43	65
長期前払費用	34	2	14	21	0	1	21
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 福岡市博多区 旧福岡支店売却 93百万円
大阪市生野区 旧西工場減損 118
大阪府東大阪市 旧南工場減損 94
大阪府東大阪市 高井田工場減損 81
千葉県浦安市 富士見寮減損 46

2 当期減少額の括弧内の数字は減損損失の計上額(内書)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	8	1	29	8
賞与引当金	58	65	58	-	65
役員賞与引当金	36	20	36	-	20
災害損失引当金	30	3	14	16	3

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理による戻入額及び債権の回収等による戻入額であります。

2 災害損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、被災資産の改修計画の見直しにより修繕費の見積額が減少したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	3,297
普通預金	9
別段預金	0
計	3,307
合計	3,316

(ロ)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)モリタ	4,000
宮田工業(株)	1,710
(株)モリタエコノス	330
(株)モリタエンジニアリング	200
計	6,240

(ハ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
宮田工業(株)	4,962
(株)モリタエコノス	1,500
(株)モリタ	914
(株)ミヤタサイクル	458
(株)モリタテクノス	450
その他	839
計	9,124
関連会社株式	
Morita-CFE Investment Company Limited	269
その他	25
計	294
合計	9,419

負債の部

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,962 (826)
第一生命保険(株)	1,100 (300)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,076 (573)
(株)三井住友銀行	1,073 (334)
シンジケートローン	3,000 (-)
その他	2,053 (789)
計	10,264 (2,822)

(注) 1 ()内の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金の金額の内書であります。

2 シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関8行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.morita119.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第78期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第79期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日) | 平成23年8月10日
近畿財務局長に提出 |
| | (第79期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日) | 平成23年11月10日
近畿財務局長に提出 |
| | (第79期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日) | 平成24年2月10日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月30日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。